

在米移民による家族送金とエルサルバドル経済

—家族送金の誕生から新型コロナウイルス感染症の影響、米国バイデン新政権まで—

八角 香

はじめに

家族送金とは、エルサルバドル外務省及びエルサルバドル中銀の表現を用いると、「生活の質の向上を求めて外国に移住し、渡航先の国での労働を通して得たお金を母国に残る家族へ海外送金したもの」¹を指す。そのため、家族送金が誕生したのは、国外移住の動きが見られた後ということになる。

エルサルバドル中銀は2020年のGDP成長率をマイナス7.9%²と発表した。家族送金に関しては、対GDP比24%（2020年）となった。毎年、年間家族送金額は、対GDP比約20%となっており、過去20年間、家族送金額が基本的には対外取支赤字を補っているため³、エルサルバドルにとって家族送金は非常に重要な存在と言える。本稿では、そんな家族送金がどのような経緯で生まれ、発展し、今回の新型コロナ新型コロナウイルス感染症（COVID-19）のパンデミックによってどれほどの影響を受けたのか、また、米国バイデン新政権の誕生によって考えうる今後の展望とは何かについて論じていきたい。

4つの移住背景と家族送金の誕生

現在のエルサルバドル国内居住人口は、約670万人⁴と見積もられており、国外移住者は国内居住人口の半数に近い310万人、そのうち在米居住者は93.5%を占める⁵。毎年、家族送金額の90%以上が米国からの送金であり、主たる送金アクターとなっているのが、在米居住者である。しかし、彼らの移住

は如何様にして誕生したのだろうか。エルサルバドル人の移住の流れは、以下のとおり大きく4つに分けることができる⁶。

①1920～69年

最初の移住の流れは、土地不足及び雇用機会の欠如を理由に農村地域居住者がエルサルバドルを出て、ホンジュラスの北海岸に位置するバナナ農園に向かうものであった。

②1970～79年

次に移住の流れを汲んだのは、再び土地不足及び雇用機会の欠如であった。しかし、この時期から、内戦前の武装暴力から逃れるために移住を決意する動きも見えたと言われる。移住先は、初期の移住の流れとは異なり、この時期から米国を目指す者が増え出した。

③1980～91年

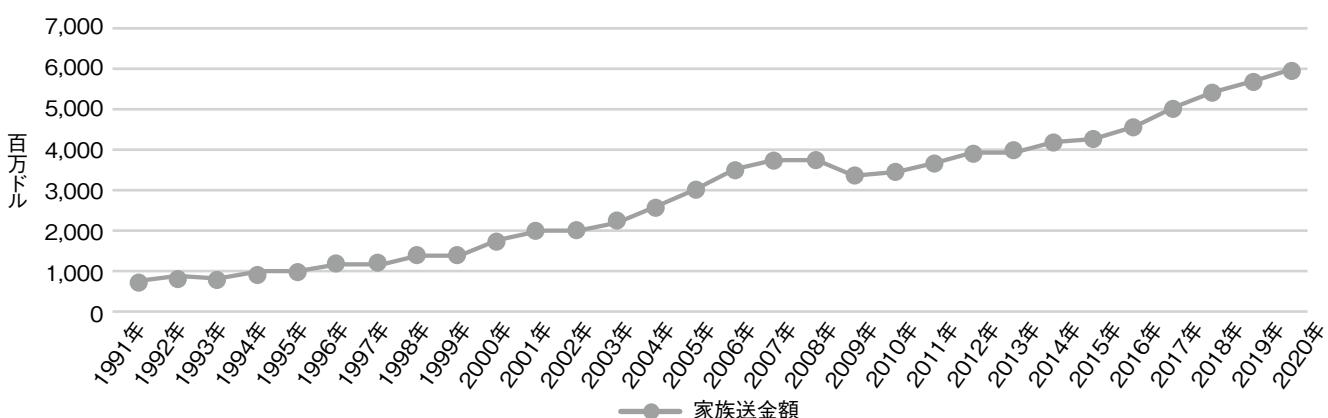
1986年、米国が打ち出したIRCA（移民改革規制法 The Immigration Reform and Control Act）の影響により、不法移民者は自らの移民ステータスを合法化させ、彼らの家族や親戚、友人そして隣人までも合法的に移住させたと言われている。

④1992年以降

1980年に勃発した内戦に対する和平合意が締結された1992年以降に分類されるこの時期は、1996年以降のエルサルバドル経済の低迷、1998年のハリケーン・ミッチによる被害、2001年に発生した震災に加え、農業収益危機等、自然災害をはじめ

グラフ1：1991年～2020年までの年間家族送金額推移

（単位：百万米ドル）



出所：エルサルバドル中銀データを基に執筆者作成

とする多様な危機がエルサルバドル国民を苦しめたことで、移住の流れが再度つくり出されたのであった。

この4つの大きな移住の流れの後、母国に残る家族に向けて送金を開始したことが、エルサルバドルへの家族送金の始まりと言える。

時を経て、母国に残る家族の減少や、母国に残る家族も移住先に呼び寄せるなどしているうちに、年々家族送金額は減少傾向を見せていてもおかしくない。しかし、エルサルバドル中銀による1991年以降の家族送金額推移を見ると、2009年を除いて、家族送金額は毎年上昇傾向にある。

在米移民の実態調査

現在もなお、経済的要因や自然災害等を理由に移住を望む者が多く、2019年のIDB（米州開発銀行）調査によると、移住理由は上から、①労働機会の模索74%、②家族の呼び寄せ・再結集43%、③暴力



写真1：ピコ・ユニオン地区内送金機関（写真はいずれも2020年2月執筆者撮影）



写真2：ピコ・ユニオン地区内小規模スーパーマーケット

41%とされる⁷。

執筆者は、母国への家族送金を行う在米エルサルバドル人の実態を知るべく、2020年2月末、在米エルサルバドル人が多く居住する街ロサンゼルス市のピコ・ユニオン地区⁸の観察を行った。ロサンゼルス市は、人口3,990,456人⁹のうち、約半数がラティーノと言われており、ロサンゼルス市に居住するエルサルバドル人の多くが、同市内に位置するピコ・ユニオン地区に集結している。ピコ・ユニオン地区内には、52,079人が居住しており、そのほとんどを占める81.8%がラティーノ、そのうち43.1%がメキシコ人、36%がエルサルバドル人を大部分とした中米人である¹⁰。同地区内の居住人口は、ロサンゼルス市全体の人口の1.3%ほどに過ぎず¹¹、居住者数は5万人を超えるとはいえ、小さなコミュニティである。

ピコ・ユニオン地区内には、写真1のような送金機関や写真2のような送金サービスを行っている小規模スーパーマーケットが多く存在し、同地区内に居住しながら容易に母国への送金が可能となっている。また、最近では、送金機関独自のスマートフォンアプリを利用した送金も可能である。写真3は、ピコ・ユニオン地区内の小規模スーパーマーケットの店の前に置かれていた送金レートを示す看板であり、送金先となる各国通貨でのレートが記されていた。エルサルバドルの場合、基本的に家族送金の受け取り側には手数料は発生しない。米国からの送金を行う際には各送金機関が決めている金額の手数料を支払う必要がある。また、この手数料は、送金先、送金額、送金方法、受け取り方法によって変動する。

執筆者は、ピコ・ユニオン地区を含むロサンゼルス市内において、在米エルサルバドル人に対し、家



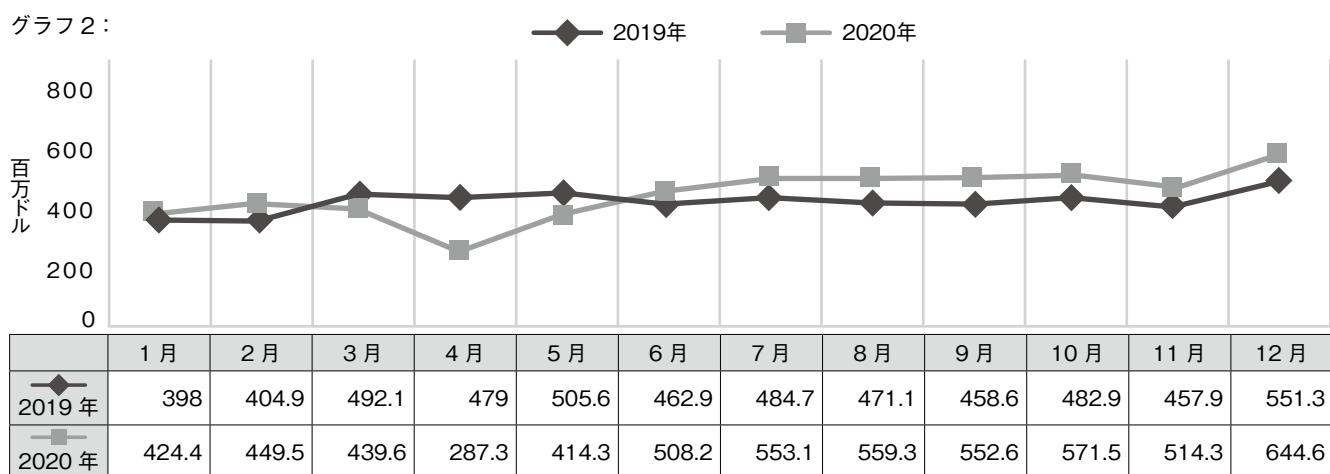
写真3：送金レートを示す看板

族送金及び母国への帰還についてインタビューを実施した際、数人から次のような興味深い回答を得た。それは、在米エルサルバドル人は、家族送金を毎月欠かさず行っており、今後も継続するが、母国への帰還を望む者はほとんどいないという事実である。積極的に帰還を望まない理由は、まず、彼らはすでに米国で家庭を築いており、家族を母国に引き連れて戻ることも、家族だけを米国に置いていくことも想定していないことである。次に、母国での労働機会を検討した際、水不足や、地震、ハリケーンに苛まれる複雑な自然環境を有するエルサルバドルという地において、主に農業セクターで働くことになると想定しており、現在の米国での生活よりも安定した職及び生活の質が得られるのかどうか想像できないためである。

ピコ・ユニオン地区内を視察中、執筆者は路上屋台を営む夫婦と出会った。店主はグアテマラ人男性で、店主の妻はエルサルバドル人女性であった。彼らの話によると、夫は米国永住権を有しているためグアテマラを数回訪問しているが、妻は米国内での合法的身分を有しておらず、17年前に移住して以来、一度も故郷に戻っていない。執筆者が同エルサルバドル人女性に対し、家族送金は欠かさず行っているのかと尋ねると、「毎月欠かさず家族のために送っている」と答えた。米国での合法的身分を有さないことから、自らの生活にも苦労を重ねているものの、それでもなお、母国に残る家族への送金を止めるという選択肢は無いようであった。

中米移民の労働によって生まれる経済活動は、米国経済にとっても、家族送金受給国となる彼らの母国経済にとっても非常に重要な存在であり、両経済に対して大きく貢献している。その実態を探るべく、

グラフ2：



出所：エルサルバドル中銀データを基に執筆者作成

執筆者は彼らの1日の労働時間について尋ねたところ、夫婦ともに毎朝9時から夕方5時までロサンゼルス・オリンピックセンター前に店を出し、夕方5時以降、夜11時まではピコ・ユニオン地区内で店を出しているという。2020年の米国市民の平均労働時間¹²が、男性は一週間あたり40.1時間、女性は36.1時間であることと比較すると、路上屋台の夫婦の労働時間は非常に長いことがわかる。また、移民研究センターの調査¹³によると、TPS（一時的被保護資格 Temporary Protected Status）保持中米移民の場合、米国内での平均労働時間は、一週間あたり40～45時間が最も多く、男性は52.8%（調査対象1,126人）、女性は43.4%（調査対象972人）を占めた。また、男性の場合、46時間以上が2番目に多く30.5%、女性の場合は21～39時間が2番目に多く16.4%を占めた。他にも考慮すべき点は多くあるが、これだけ見ても中米移民は長時間労働に従事する傾向があると言えるだろう。

新型コロナウイルスと2020年家族送金額

当初、エルサルバドル国内の報道では、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響により、2020年度の家族送金額は大幅な下落が予測されていた。実際、2020年3月より月額送金額は落ち込みを見せ始め、続く4月には対前月比マイナス1億5,232万ドル（対前年同期比1億9,170万ドル減、マイナス40%）の結果となり、当初の予測どおり、このまま2020年の家族送金額は下降していくように思われた。しかし、翌5月、家族送金額は対前月比1億2,708万ドル増加となり、徐々に回復し出した。この早期回復に至った要因として考えられるのが、米国経済の早期回復である。米国政府は、同5月より、経済緩

和措置として雇用環境改善を実施した。また、同月には、米国からの送金機関を通じた送金手数料ゼロ措置が施され、これらを理由に家族送金の早期回復が成し遂げられたといえる。その後、家族送金額は増加の傾向をたどり、最終的に1991年以降最高額となる59億1,860万米ドル（対前年比2億6,964万ドル増）となった。そのうち96.4%を占める送金国は米国であり、その額は57億770万ドルに上る。

グラフ2の送金額推移からは、国外に暮らすエルサルバドル人の母国家族への配慮が読み取れる。エルサルバドル中銀は、COVID-19の影響で、エルサルバドル国内の大部分の経済活動が長期間停止され、生活が困窮していることを在米エルサルバドル人が知り、米国内での経済緩和措置が施されたことをきっかけに、これまで以上に送金を行う行為につながったと指摘する。

今後の展望

2021年現在、送金額の増加傾向は継続しており、2021年1月の送金額は5億1,580万ドル（対前年同期比21.5%増）、2月の送金額は5億680万ドル（対前年同期比13%増）、2か月の総額は10億2,260万ドル（対前年同期比17.2%増）に上った。そのうち米国からの送金額は95.2%（9億7,350ドル）を占める。この2か月間で前年に比べ増加が見られた理由として挙げられるのが、特朗普前政権が2020年12月に打ち出した、国民一人当たり600ドルを給付する追加経済対策である。米国経済の動きは、直接的にエルサルバドルへの家族送金へ影響することがわかる。

バイデン米国新大統領は、大統領就任前の2021年1月、“American Rescue Plan”（米国救済計画）と名付けた大型経済対策案を発表、3月上旬に修正法案が連邦上院を通過した。その後、修正案は下院に戻され、賛成多数で可決し、3月11日、バイデン大統領の署名をもって正式に施行された。本法案により、特朗普前政権時と同様、直接的にエルサルバドルへの家族送金へ何かしらの影響が見られるることは間違いない。また、今後バイデン新政権が打ち出す経済政策はどれも家族送金額に反映される可能性を有しており、引き続き米国経済の動向がエルサルバドル経済の一部をつくり上げていくと指摘できる。さらに、議論が続くTPS問題については、期限延長を幾度となく繰り返しており、未だ恒久的解決策を

見出せていない。2021年1月4日に期限切れ予定であった同資格は、自動的に9か月間延長されると米国国土安全保障省が発表している。TPS保持者は、家族送金を行うアクターでもあるため、バイデン新政権下で今後どのようなTPS問題に向けた議論が展開されていくのか注視していく必要がある。

（本稿はすべて執筆者自身の観点に基づく私見であり、外務省・在エルサルバドル日本国大使館の意見を代表するものではない。）

- 1,2 エルサルバドル中銀 https://www.bcr.gob.sv/esp/index.php?option=com_k2&view=itemlist&layout=category&Itemid=77
- 3 安永幸代、藤城一雄、「移民に依存するエルサルバドル 移民送金の実態、米国トランプ政権移民政策の影響」、『ラテンアメリカ時報』2018年秋号ラテンアメリカ協会 p.20～23
- 4 エルサルバドルでは2007年以降国勢調査が実施されていないため正確なデータはない。ただし、2014年にエルサルバドル経済省統計局、UNFPA（国連人口基金）及びECLAC（ラテンアメリカ・カリブ経済委員会）が見積もった2020年の人口は6,765,753人とされる。
- 5,6 エルサルバドル外務省、2017年、“Política Nacional para la Protección y Desarrollo de la Persona Migrante Salvadoreña y su Familia”
- 7 2021年3月17日付エルサルバドル主要紙『エル・ムンド』紙
- 8 ロサンゼルス市内のPico Boulevard（ピコ大通り）及びUnion Avenue（ユニオン・アベニュー）の交差点を囲む地域であるため「ピコ・ユニオン」と呼ばれる。
- 9 United States Census Bureau <https://www.census.gov/en.html>
- 10,11 Fernando Guerra ほか、2018年、“Pico Union Community Study Demographic Profile & Public Opinion Survey Results”、Thomas and Dorothy Leavey Center for The Study of Los Angeles
- 12 U.S. BUREAU OF LABOR STATISTICS <https://www.bls.gov/cps/cpsaat22.htm>
- 13 Cecilia Menjívar ほか、2017年、“Temporary Protected Status in the United States: The Experiences of Honduran and Salvadoran Immigrants”，the Center for Migration Research at the University of Kansas

（やすみ かおり 在エルサルバドル日本国大使館専門調査員）